

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区若林2丁目39番2号

【電話番号】 東京(03)3412局1040番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京事務所担当責任者 関口 吉雄

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番1号

【電話番号】 東京(042)788局1555番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,464,985				
経常利益 (千円)	231,906				
当期純損失 (千円)	145,920				
純資産額 (千円)	540,743				
総資産額 (千円)	9,787,135				
1株当たり純資産額 (円)	40.97				
1株当たり当期純損失 (円)	11.05				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.52				
自己資本利益率 (%)	26.98				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,490				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,990				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,183				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	937,281				
従業員数 (名)	328				
(外、平均臨時雇用者数)	(128)	()	()	()	()

(注) 1 第76期は連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成14年4月1日に連結子会社を合併したことにより、連結調整勘定相当額は合併差益として資本の部の資本準備金となり、資本合計は1,030百万円(1株当たり純資産額78.08円、自己資本比率10.53%)になりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	10,985,300	13,272,911	15,689,069	18,379,933	22,010,887
経常利益 (千円)	218,878	93,351	686,364	738,343	657,175
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	138,837	9,812	716,304	718,520	361,002
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	1,197,553	1,208,862
発行済株式総数 (株)	13,200,000	13,200,000	13,200,000	16,895,000	17,014,000
純資産額 (千円)	547,825	1,000,957	1,912,967	3,588,024	4,067,030
総資産額 (千円)	8,903,612	11,433,961	14,647,338	15,396,003	19,290,765
1株当たり純資産額 (円)	41.51	75.89	145.07	211.84	238.59
1株当たり配当額 (円)			3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.52	0.74	54.32	44.74	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			53.88	44.43	20.52
自己資本比率 (%)	6.15	8.75	13.06	23.30	21.10
自己資本利益率 (%)	22.70	1.27	49.16	26.12	9.40
株価収益率 (倍)			6.1	7.17	23.92
配当性向 (%)			5.5	7.0	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		490,992	1,124,698	740,439	88,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		916,367	925,896	1,263,325	2,548,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,050,741	335,985	444,573	1,892,342
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,562,647	2,097,435	2,019,122	1,450,683
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	267 (91)	340 (127)	386 (143)	406 (129)	458 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、第76期は連結財務諸表を作成していたため、第77期から第79期までは関連会社が存在しないため、第80期は関連会社の当期純利益の額及び剰余金の額について重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和11年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社(資本金10万円)に改組
昭和18年5月	大阪工場(大阪市城東区)を設置
昭和19年2月	二本松工場(福島県二本松町)を設置
昭和19年4月	守山工場(滋賀県守山町)を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年2月	京都工場を設置(守山工場を廃止)
昭和35年8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年5月	相模原工場(神奈川県相模原市)を設置
昭和45年6月	福島製造部(福島県安達町)を設置
昭和48年2月	関係会社天昇電子(株)を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年3月	福島研究所(福島県安達町)を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成3年10月	矢吹工場(福島県矢吹町)を設置
平成4年11月	大阪工場を閉鎖
平成5年9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年6月	本店(東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に)を移転
平成11年7月	本店(東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に)を移転
平成13年7月	伊賀上野工場(三重県上野市)を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社(埼玉県比企郡川島町所在)の全株式を取得
平成14年2月	京都工場を閉鎖
平成14年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社(埼玉工場)へ移転開始
平成14年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、(株)ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(中華人民共和国江蘇省常州市)を設立
平成16年7月	第三者割当(三井物産株式会社)による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社(群馬県太田市所在)の全株式を取得
平成17年11月	上海シャープ模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社、その他の関係会社3社により構成され、成形部門においては家電・OA機器の外装・機構部品、容器部門においてはプラスチック製樽・箱などのコンテナ、健康寝具などの健康機器、金型部門においては金型の製造販売、不動産賃貸部門においては建物の賃貸を主な内容として事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

成形部門.....当社が製造販売を行っております。

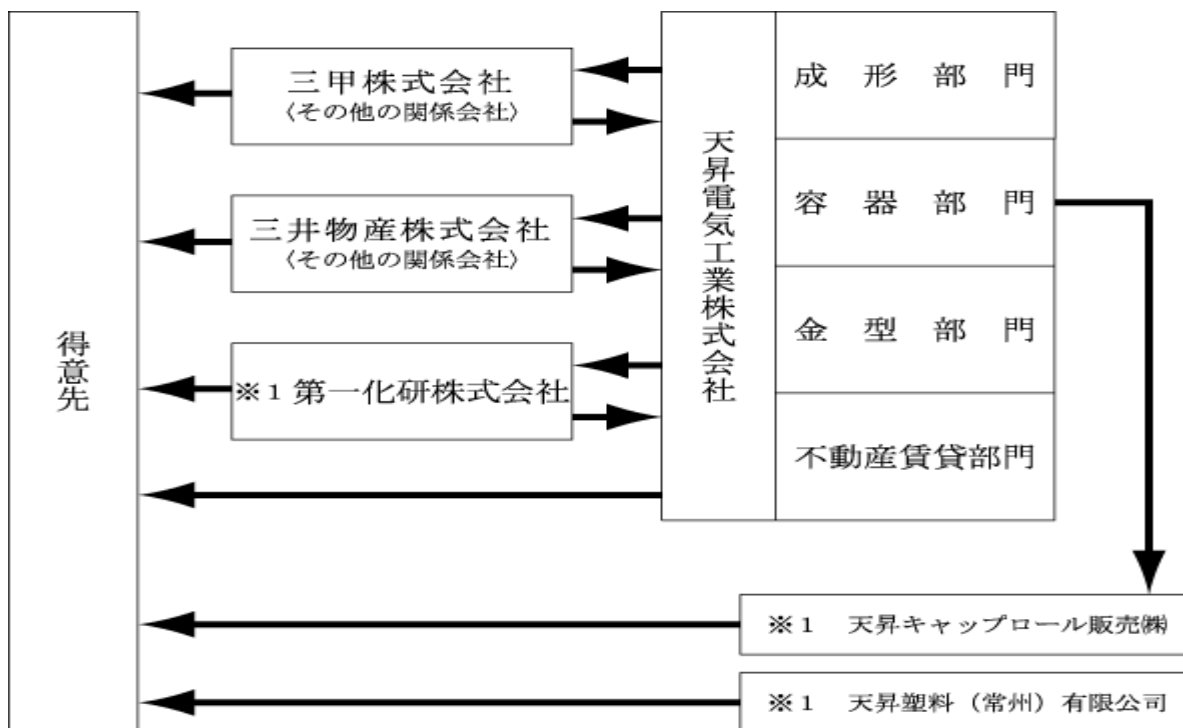
容器部門.....健康寝具などの健康機器は当社が製造し、子会社天昇キャップロール販売(株)に販売業務を委託しております。

プラスチック製コンテナは当社が製造販売するほか、その他の関係会社三甲株式会社及び三井物産株式会社においても販売しております。また、三甲株式会社が製造販売しているコンテナについては、当社においても販売しております。

金型部門.....当社が製造販売するほか、三甲株式会社にも販売しております。

不動産賃貸部門.....株式会社ユニリビングに建物の賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 当該子会社は、重要性が乏しいため非連結子会社としております。
- 2 その他の関係会社である三甲リース株式会社との取引はありません。

4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三甲リース株式会社	岐阜県瑞穂市	10,000	不動産賃貸、プラスチック製品の販売及び賃貸		34.6	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	480,000	産業用プラスチック製品の製造販売	2.0	34.6 (34.6)	企業提携契約に基づき、三甲株式会社の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社	東京都 千代田区	295,766,378	総合商社		20.4	材料の購入並びに当社製品の販売

(注) 1 三井物産株式会社は有価証券報告書を提出しております。三甲リース株式会社および三甲株式会社は有価証券報告書を提出していません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458 (130)	37.4	12.6	4,169,334

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 前期より従業員数が52名増加しておりますが、これは事業拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加や、雇用と所得環境の改善を背景として個人消費が緩やかに増加するなど、本格的な景気回復につながる状況で推移いたしました。

成形業界も、薄型テレビ関係を中心とした家電部品は数量的には大幅な増産となりました。然しながら、国内外製品との競争激化による販売価格の下落や、一昨年より引続いております原油、石油化学製品および鉄鋼の数次に亘る著しい値上がりにより、収益面では非常に厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社はおお客様のご要望にお応えする為に、国内の成形4工場において前期に引続き生産設備の拡大に努めてまいりました。具体的には、三重工場および埼玉工場に最新鋭の塗装設備を導入し、より高いご要望にお応えすべく品質と生産能力の向上を推進してまいりました。また、各工場において品質向上・納期厳守・ムダ排除の基本方針に沿った改善を進めるために外部コンサルタントを活用し、また社員教育の重要性を認識して、中堅社員を中心に外部研修へ積極的に派遣し、年間を通じて若手社員から部長までの社内研修も継続実施しております。営業面では主力分野である薄型テレビ部品の一層の受注拡大を図るとともに、第二の柱とすべく自動車部品分野の拡大を目指しております。これについては、昨年9月に群馬県太田市所在の自動車部品プラスチック成形加工メーカー「第一化研株式会社」の全株式を取得し、自動車部品市場への大きな足がかりを築くとともに、今後の事業展開を見据え、同社の隣接地約6千㎡を昨年12月に取得しております。

これらの結果、当期の売上高は220億10百万円（前期比19.8%増）と大幅に伸びましたが、第4四半期における新規受注製品の大型化に伴う製造ライン調整費用や短納期対応のための運賃・梱包費の増加などの一時的な費用発生のため、経常利益は6億57百万円（前期比11.0%減）に留まりました。また特別損失に固定資産除却損40百万円を計上したことなどにより、当期純利益は3億61百万円となりました。

「成形部門」

当部門は、薄型テレビ部品が前期を上回る需要環境の中、各工場の設備増強を図り生産能力を高め、受注獲得に努めた結果、売上は大幅に増大しました。一方、OA機器部品は前期から引き続きお客様の内製化が続いており売上減少となりました。なお、自動車部品は下期より第一化研株式会社の売上を計上したことなどにより、大幅に増大しました。その結果、売上高は151億84百万円（前期比34.8%増）となり、売上全体の69.0%となりました。

「容器部門」

当部門の主力製品であります、ミッペール、汎用コンテナ、液晶・PDPトレー関連の売上は好調に推移し前期を上回りましたが、健康寝具（キャップロール）の売上は引き続き厳しい販売状況となり部門全体では、売上高は50億83百万円（前期比3.6%減）となり、売上全体の23.1%となりました。

「金型部門」

当部門は、成形品の品質と生産性を造りだす重要な部門として、福島、埼玉に2工場を有し営業活動を行っておりますが、受注面での海外との価格競争激化や、納期面での更なる短縮要求による、生産スケジュールの調整等の問題も絡み売上増に結びついておりません。結果、売上高は14億45百万円（前期比6.4%減）となり、売上全体の6.6%となりました。

「不動産部門」

当期の売上高は2億97百万円（前期比1.4%減）となり、売上全体の1.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるもの	投資活動によるもの	財務活動によるもの
88百万円	25億48百万円	18億92百万円

当期末における現金および現金同等物は、前期に比べ5億68百万円減少し、14億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は88百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益6億25百万円および減価償却費5億93百万円に対し、営業債務の15億62百万円の増加のプラス要因はあるものの、営業債権の20億22百万円の増加、たな卸資産の2億円の増加および法人税の支払4億67百万円のマイナス要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は25億48百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出20億44百万円、関係会社株式取得による支出2億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は18億92百万円となりました。

これは、主に長期借入金による収入22億円、社債発行による収入10億円および長期借入金の返済による支出11億94百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年比(%)
成形部門	15,063,372	133.9
容器部門	4,951,144	96.0
金型部門	1,474,103	106.4
合計	21,488,620	120.8

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
成形部門	15,718,243	165.9	1,469,387	157.1
容器部門	5,177,368	97.3	320,862	141.4
金型部門	1,492,154	104.1	131,022	154.9
合計	22,387,765	140.8	1,921,271	154.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年比(%)
成形部門	15,184,286	134.8
容器部門	5,083,370	96.4
金型部門	1,445,726	93.6
不動産賃貸部門	297,504	98.6
合計	22,010,887	119.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第79期		第80期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	6,743,603	36.7	10,393,156	47.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

資本構成、財務基盤はまだ脆弱であります。また、受注品領域には偏りが見られ、長期的にはバランスの取れた受注品獲得が重要であります。そのためには、受注活動の基盤となる生産力、技術力、管理能力の強化を図り、受注支援体制を構築していくことが優先課題であると認識しており、生産現場の社員教育、設備更新を積極的に進め生産現場強化を図ってまいります。

また、企業の継続的な成長により企業価値を高めることが企業として社会的責任を果たす最も重要な課題と認識し、今後とも努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に冠する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断して記載した事項であります。また本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)経営方針に係るもの

事業展開とリスク

当社は国内4工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流・産業資材関連製品については物流業など、家電・OA関連製品については家電・OAメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、販売先の海外展開により、当社の国内の販売ルートが消滅するリスクが存在します。海外展開においては、中国市場の将来性を見据えて平成15年12月に、江蘇省常州市に現地法人である天昇塑料有限公司を設立し、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および中国の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

仕入および販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今のイラク情勢等を原因とした石油価格高騰による樹脂素材価格の上昇で、原材料の価格上昇が継続しております。原材料の価格上昇を製品へ転嫁することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。これにより、当社の業績と財務状況が悪化する可能性があります。

(2)財政状態及び経営成績、キャッシュ・フローの変動に係るもの

景気変動、経済情勢のリスク

当社は国内において、様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります家電・OAメーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要および競合状況に影響を与え、直接および間接的に当社の業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社に特有するものではありません。

為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。

原材料のうち石油関連製品などは輸入に依存しているため、当社の業績への影響の可能性がありま

す。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社は製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社の業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券投資の影響

当社は取引金融機関、関係会社、取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(3)特定の取引先への依存に係るもの

当社の主要取引先は主に家電・OAメーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・OAメーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより、当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)特定の製品、技術への依存に係るもの

当社の主要製品であります薄型TV部品およびOA機器部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制

当社の国内4工場での生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(6)役員、従業員、大株主、関係会社に関する重要事項に係るもの

ストックオプション

当社は、取締役および従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。(当該制度の内容については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況ならびに(7)ストックオプション制度の内容をご覧ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に決議権の34.6%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の20.4%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7)重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害に係るもの

当社の工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。
- (2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリビングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。
- (3) 当社は、群馬県太田市所在の、第一化研株式会社との間で平成18年2月20日付で合併契約を締結しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物造り」を目指し、お客様から評価・信頼される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社の特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当事業年度に支出した研究開発費の総額は19百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

成形部門

家電・OA部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っております。また、最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。当事業年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

容器部門

健康寝具「キャップロール」および物流資材部門は当社開発製品でありますので、市場のニーズに合致した新製品の研究開発活動を進めております。当事業年度における研究開発費の金額は12百万円あります。

金型部門

金型の研究開発は成形・容器部門と一体となって活動しておりますので、独自の研究開発費の金額は計上いたしておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表作成にあたって、中央青山監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、220億10百万円と前期比19.8%増と大幅に増加いたしました。薄型TV関連部品が好調に推移しております。OA機器は、お取引先の一部内製化により減少しましたが、自動車部品は第一化研株式会社の売上を計上したことなどにより、大幅に増大しました。成形部門の売上は前期比34.8%増の151億84百万円となりました。

容器部門は、主力製品群のミッペール、液晶・PAPトレーは好調に推移しましたが、健康寝具（キャップロール）の販売低下により、売上高は前期比3.6%減の50億83百万円となりました。

金型部門は、受注面での海外との価格競争激化や、納期面での更なる短縮要求により売上増に結びついておりません。このため、前期比6.4%減の14億45百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期より33億88百万円増加し、184億79百万円（前期比22.5%増）となりました。売上原価では、材料費が前期比18億7百万円増の94億80百万円と大幅に増加し、外注加工費も前期比8億22百万円増の29億25百万円の結果となりましたので、売上原価の売上高に対する比率は、前期比1.9%増の84.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して、3億25百万円増加し、27億96百万円となりました。健康寝具の販売低下による支払手数料の減少、各経費の徹底した削減などにより、売上高に対する比率は、前期比0.7%減の12.7%となりました。

営業利益

営業利益は、売上増加以上に材料費の伸びが高く、前期比10.2%減の7億35百万円に留まりました。

営業外損益

営業外損益は、前期の80百万円の費用（純額）から78百万円の費用（純額）と減少しました。

経常利益

これらの結果、経常利益は6億57百万円（前事業年度は7億38百万円）となりました。

特別損益

特別損益は、前期の47百万円の利益（純額）から、32百万円の損失（純額）となりました。これは、主に、固定資産除却損40百万円を計上したことによるものであります。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は6億25百万円（前期は7億86百万円）となりました。

法人税、住民税及び事業税／法人税等調整額

法人税等調整額を含んだ法人税等は2億64百万円と前期の67百万円に比べ大幅に増加しましたが、前期は過年度未計上の期首繰延税金資産2億38百万円を計上したため法人税等が低かったことによります。

当期純利益

当期純利益は、3億61百万円（前期は7億18百万円）となりました。

その他

1株当たり当期純利益は20.61円（前期は44.74円）となりました。

期末配当金につきましては、前期と同額の1株につき3円の配当金とさせていただきます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力部門であります家電・OA機器関連においてお客様の海外生産移管は今後とも穏やかに進むものと認識しており、事業環境は厳しい状況が続くものと考えております。当期においては、前期より引続き薄型TV関連部品は好調に推移しておりますが、最終製品価格の下落の影響を受け、当社納入価格の引下げの可能性があります。一方、当社主要原材料であります樹脂素材は、当期においても価格高騰が続き今後も価格上昇が続くことが予想されます。当社は、原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁することを営業施策の最重要課題として取り組んでおります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、国内4工場体制を維持しつつ、より精度の高い製品やより品質基準の厳しい製品の受注・生産に力を注ぎお客様のご要望に応えてまいります。前期より、新規分野として受注活動を進めてまいりました、自動車部品、遊技機器部品等の新規製品も当期において売上計上となっております。今後とも現状分野の深耕は当然力を注ぎ安定受注を目指しつつ、今後とも国内生産に軸足を置くためにも、新規分野の開拓にも注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より6億52百万円少ない88百万円となりました。この変動の要因は、税引前当期純利益が前期より1億60百万円減少し、法人税等の支払額が4億54百万円増加し、また、たな卸資産の増加の影響が前期比3億18百万円のマイナスとなりましたが、プラス面として、売上債権及び仕入債務の変動による年度比較では1億39百万円の増加、減価償却費の増加94百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、25億48百万円の資金を使用しました。前期は12億63百万円の資金使用でありましたので、12億84百万円の資金使用増加となっております。使用した資金のうち主なものは、前期が三重工場工場用地の取得による支出7億73百万円、製造設備増強等のための有形固定資産の取得による支出5億34百万円、投資有価証券売却による収入64百万円とであるのに対して、当期は三重工場工場建物の取得による支出10億67百万円を始めとする有形固定資産の増加20億44百万円、関係会社の株式取得による支出2億74百万円、子会社株式の取得と増資による支出1億10百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当期に18億92百万円の資金を得ました。前期が4億44百万円の資金獲得であったので、14億48百万円の資金獲得増加となりました。当期は、社債の発行による収入10億円と償還による減少75百万円、長期借入金の純増10億6百万円となっているのに対して、前期は第三者割当増資および新株予約権行使による収入10億74百万円、長期借入金の純減2億90百万円と短期借入金の純減3億円となっております。

以上主に旺盛な投資活動の拡大により、当期の現金及び現金同等物は前期の20億19百万円から5億69百万円減少し、14億50百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社にとっての最重要課題は、原材料価格の高騰及び販売製品価格の低下への対応であると認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資は三重工場工場建物10億41百万円・成形および塗装設備3億82百万円、福島工場成形設備44百万円、埼玉工場塗装設備28百万円、工場用地（群馬県太田市所在）1億71百万円を中心に22億80百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県比企郡 川島町)	家電・OA製品の外装部品、 容器製品の製造販売	射出成形 設備	598,780	174,467	346,936 (14,954)	113,565	1,233,749	89
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡 川島町)	金型製造販売	金型製造 設備	68,230	8,602	埼玉工場 施設内	1,917	78,750	14
福島工場 (福島県二本松 市)	家電・OA製品の外装部品、機 構部品等の製造販売	射出成形 設備	338,023	331,229	197,403 (66,112)	40,747	907,403	177
キャップロール 工場 (福島県二本松 市)	健康寝具等の製造販売	寝具組立 設備	22,290	809	福島工場 施設内	3,496	26,595	10
福島金型製造所 (福島県二本松 市)	金型製造販売	金型製造 設備	2,821	50,422	福島工場 施設内	8,910	62,154	30
矢吹工場 (福島県西白河 郡矢吹町)	大型容器製品の製造販売	射出成形 設備	280,944	38,702	337,855 (45,731)	809	658,311	24
三重工場 (三重県伊賀市)	家電・OA製品の外装部品、 小物精密部品の製造販売	射出成形 設備	1,232,295	473,101	773,611 (49,590)	21,484	2,500,492	101

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)				賃貸収入 (千円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニリビング	相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	不動産賃貸業	不動産建物	539,882	202,944 (16,530)	106	742,933	279,000

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
矢吹工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	大型容器製品の製造販売	射出成形設備	23,064	21,142
三重工場 (三重県伊賀市)	家電・OA製品の外装部品、 小物精密部品の製造販売	射出成形設備	30,804	175,532

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
埼玉工業	埼玉県 比企郡	土地、成形工場 及び成形設備	1,000	10	銀行借入	平成18年 2月	平成18年 12月	月間売上高 55百万円

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1 .
計	17,014,000	17,014,000		

(注) 1 . 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 . 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	129 (注) 1	129 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり181(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181,000 資本組入額 11,739,000	発行価格 181,000 資本組入額
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	146 (注) 1	146 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	146,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり422(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,000 資本組入額 30,806,000	発行価格 資本組入額
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	-	13,200,000	-	660,000	482,295	1,294,214
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	-	13,200,000	-	660,000	945,169	349,044
平成16年7月16日 (注) 3	3,412,000	16,612,000	511,800	1,171,800	511,800	860,844
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	283,000	16,895,000	25,753	1,197,553	25,470	886,314
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	119,000	17,014,000	11,309	1,208,862	11,194	897,508

(注) 1 平成14年4月1日付けで子会社三王技研工業株式会社を吸収合併したことにより、合併差益が資本準備金として増加しています。

(注) 2 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を減少し欠損てん補しております。

(注) 3 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円 割当先 三井物産(株)

(注) 4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	35	4	-	1,270	1,332	-
所有株式数(単元)	-	1,780	199	10,045	328	-	4,594	16,946	68,000
所有株式数の割合(%)	-	10.50	1.17	59.28	1.94	-	27.11	100.00	-

(注) 1 自己株式20,783株は「個人その他」欄に20単元及び「単元未満株式の状況」欄に783株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲リース株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,462	20.35
菊地五郎	東京都大田区	759	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	471	2.77
バンクオブニューヨーク・エムクライアント・アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	311	1.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	309	1.82
間室輝雄	埼玉県比企郡	283	1.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	282	1.48
菊地将孔	東京都目黒区	229	1.35
菊地茂男	東京都目黒区	228	1.34
計		12,187	71.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,926,000	16,926	同上
単元未満株式	普通株式 68,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		16,923	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都世田谷区若林 2 39 2	20,000		20,000	0.1
計		20,000		20,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第76期及び平成15年6月27日開催の第77期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 8名 当社従業員 159名	当社取締役 8名 当社従業員 104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式550,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$	当社普通株式150,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$
株式の数(株)	550個を上限とする。ただし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1,000株とし、前項に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。	150個を上限とする。ただし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1,000株とし、前項に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的たる1株当りの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日まで	平成17年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左

新株予約権の消却事項および条件	上記「新株予約権の行使の条件」に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、その他、当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
その他の細目事項	新株予約権に関するその他の細目事項については、取締役会決議により決定するものとする。	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切且つ安定した利益還元を経営上の重要政策と位置付け、そして業績や財務状況等を勘案して配当を行うことを基本方針としておりますが、当期の利益配当につきましては、当期の業績ならびに未だ脆弱な資本構成等を踏まえ前期と同様に1株につき3円とさせていただきたいと存じま

す。
今後とも、経営目標の達成に注力し、企業体質の強化、収益の拡大、ひいては企業価値の向上に努め、より一層株主の皆様のご期待にお答えできるよう経営努力を続けてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	250	200	400	501	639
最低(円)	90	93	113	260	288

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	390	396	455	639	624	516
最低(円)	350	337	371	444	427	439

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 昭和51年8月 昭和53年8月 昭和57年8月 平成9年8月 平成10年11月 平成10年12月 平成11年4月 平成15年12月 平成16年2月	三甲株式会社入社 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所長に就任 同社常務取締役合成樹脂事業部兼東京支店長に就任 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店長に就任 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部長に就任 当社顧問に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 当社営業本部長に就任	17
取締役副社長	成形品事業部長 兼営業本部長	石川 修一	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 昭和59年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年9月 平成16年2月 平成16年6月	三甲株式会社入社 同社取締役合成樹脂事業部東京営業所長に就任 同社専務取締役合成樹脂事業部営業本部長に就任 三甲リーヌ株式会社・五甲商事株式会社取締役副社長に就任 五甲商事株式会社取締役社長に就任 当社総括理事 経営室長に就任 当社総括理事 営業本部副本部長に就任 取締役副社長成形品事業部長兼営業本部長に就任、現在に至る	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	気賀 浩	昭和16年8月20日生	昭和41年4月 昭和63年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成7年8月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年7月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 同社本店特殊ポリマー事業部エンブラ開発室長に就任 同社本店加工品事業部門テクミロン事業部長に就任 同社本店人材総合開発部部長職に就任 三甲株式会社出向 技術開発部長に就任 同社品質保証部長に就任 当社顧問に就任 当社製造本部長に就任 当社常務取締役に就任、現在に至る 当社生産本部長に就任 当社品質管理室長に就任、現在に至る 当社技術本部長に就任、現在に至る	3
常務取締役	第一営業部長	佐藤 勝正	昭和18年11月4日生	昭和38年3月 平成5年6月 平成5年10月 平成7年8月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社機装品事業部長に就任 当社東京営業部長に就任 当社福島営業部長に就任 当社第一営業部長兼海外事業部長に就任 当社第二営業部長兼海外事業部長に就任 当社機構品営業部長兼海外事業部長に就任 当社機構品第一営業部長に就任 常務取締役、第一営業部長に就任、現在に至る	15
常務取締役	製造本部長	能勢 孝	昭和24年6月21日生	昭和43年8月 平成3年4月 平成5年10月 平成6年7月 平成9年2月 平成9年6月 平成9年7月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 当社東京事業部管理部次長に就任 当社営業業務部長に就任 当社企画業務部長に就任 当社総務経理部長に就任 当社取締役に就任 当社総務人事部部長兼購買部長に就任 当社常務取締役に就任、現在に至る 当社製造本部長に就任、現在に至る	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長 兼情報管理部長	野 中 誠	昭和35年3月18日生	昭和57年4月 平成2年6月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月	三甲株式会社入社 同社販売促進課長に就任 五甲商事株式会社取締役就任 当社顧問に就任 当社経営企画部長に就任 当社取締役に就任、現在に至る 当社経営企画部長兼情報管理部長に就任、現在に至る	
取締役	経理部長	横 山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社理事経理部長に就任 取締役就任、現在に至る	2
取締役	上海シャープ模 具工業控制系统 有限公司 総経理	吉 原 幸 雄	昭和22年11月25日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年5月 平成14年8月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年10月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 三井化学株式会社機能性ポリマー事業部高機能樹脂グループ部長に就任 三甲株式会社品質保証部長に就任 同社取締役に就任 同社東海統括工場長 当社理事生産本部長付部長に就任 取締役就任、現在に至る 上海シャープ模具工業控制系统有限公司総経理に就任、現在に至る	
取締役		塩 原 明 之	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成17年6月 平成18年4月	三井物産株式会社入社 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一部特殊ポリマー室長に就任 米国同社 MITSUI PLASTICS INC. 社長に就任 同社合樹・無機化学品本部中部支社合樹・無機化学品部長に就任 同社化学品第二本部工業材料事業部長に就任、現在に至る	
監査役 常勤		金 子 昇 一	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月	太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行戸塚支店長に就任 同行人事部人材開発室長に就任 東硝興業株式会社取締役総務部長へ出向 同行退職 東硝興業株式会社退職 株式会社陽栄非常勤顧問に就任、現在に至る	1
監査役		竹 中 博 文	昭和23年3月1日生	昭和45年3月 昭和55年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月	三甲株式会社入社 同社経理課長に就任 同社購買部長に就任 同社理事購買部長に就任 当社監査役に就任、現在に至る 同社取締役購買部長に就任 同社専務取締役経理部長に就任、現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		村野光正	昭和15年11月23日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成7年2月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本相互銀行(現三井住友銀行)入行 同行伊勢佐木町支店長に就任 ブルームツーリスト株式会社常務取締役 取締役に就任 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任 当社常勤監査役退任 当社監査役に就任、現在に至る	
監査役		神田将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 平成12年10月 平成12年10月 平成17年6月	司法試験に合格 弁護士登録、現在に至る 茅場町総合法律事務所入所 監査役に就任、現在に至る	
計						47

(注) 1 取締役 塩原明之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 金子昇一氏、竹中博文氏、村野光正氏および神田将氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

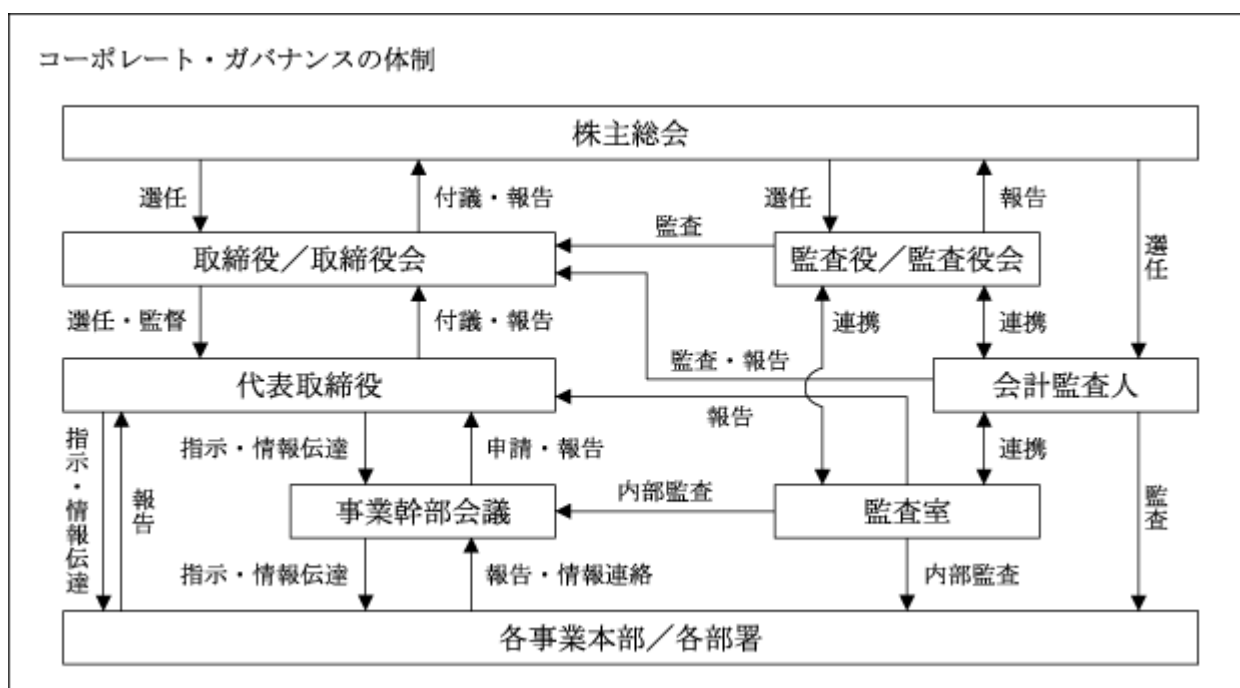
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から評価・信頼される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名全員社外監査役（内常勤1名）体制としています。有価証券報告書提出日現在で取締役は9名（内、社外取締役1名）であり、機動的な取締役会の運営を可能にしています。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役10名（内、社外取締役1名）で組織されております。

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

業務の適正性・効率性や財務報告の正確性を確保し、コンプライアンスを徹底するために以下のようない内部統制システムを設けています。

経営方針や行動基準を定め、浸透をはかっております。

独立した内部監査部門である監査室（人員1名）の機能強化を目指しております。

適時・適切な企業内容の開示およびコンプライアンス維持に関しては内部統制システムの充実により強化してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と監査役3名（4名全員社外監査役）が、取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、社長との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会等設置会社への移行につきましては、

当社におきましても検討いたしてはありますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ確な経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

会計監査の状況

会計監査人として、中央青山監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、代表社員公認会計士青木雄二氏、同高瀬靖史氏であり、会計監査業務に係る補助者は12名であります。当社に係る継続監査年数は青木雄二氏が6年、高瀬靖史氏は1年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打合せに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打合せ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行ない相互の連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は監査役4名全員であります。社外取締役の青木尊志氏（なお、青木尊志氏平成18年6月29日に退任し、塩原明之氏が平成18年6月29日開催の株主総会で選任されました）は、三井物産株式会社合樹・無機化学品本部成形材料事業部長であります。

同社は当社の第2位の株主かつ取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役竹中博文氏は当社のその他の関係会社の三甲株式会社の専務取締役であります。

同社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

その他の社外監査役との間においても、当社と直接の利害関係を有する事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記監査体制のほか、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携を通じ、法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額 74,580千円

また、社外取締役に対する報酬の支払はありません。

当社の社外監査役に対する年間報酬総額 9,000千円

なお、社内監査役はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 13,500千円

上記以外の報酬額 3,000千円

上記以外の報酬は、買収した子会社の調査に係る報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第79期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第79期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.26%
売上高基準	2.16%
利益基準	4.01%
利益剰余金基準	2.22%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,024,212		1,455,773	
2 受取手形	4	1,498,984		1,524,257	
3 売掛金	4	4,498,881		6,495,917	
4 製品		368,532		473,250	
5 原材料		307,231		410,326	
6 仕掛品		257,844		250,758	
7 未収入金	4	61,152		10,077	
8 未収消費税等				41,576	
9 繰延税金資産		168,202		145,559	
10 その他	4	73,063		64,107	
貸倒引当金		8,415		10,137	
流動資産合計		9,249,690	60.1	10,861,467	56.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		3,827,776		4,990,207	
減価償却累計額		1,888,411	1,939,364	2,046,010	2,944,197
2 構築物		446,099		493,850	
減価償却累計額		332,850	113,248	349,940	143,909
3 機械及び装置		4,588,130		4,833,520	
減価償却累計額		3,704,888	883,242	3,772,118	1,061,402
4 車輛運搬具		121,898		116,017	
減価償却累計額		98,314	23,583	85,543	30,474
5 工具器具及び備品		1,485,246		1,647,909	
減価償却累計額		1,308,285	176,960	1,330,301	317,608
6 土地			1,894,814		2,089,273
7 建設仮勘定			1,014		109,627
有形固定資産合計		5,032,228	32.7	6,696,493	34.7

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		47,130		59,686	
2 その他		8,008		7,799	
無形固定資産合計		55,139	0.3	67,486	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		433,231		593,763	
2 関係会社株式		387,714		772,484	
3 関係会社長期貸付金				81,079	
3 更生債権及び滞留債権		49,732		40,434	
5 繰延税金資産		70,143		62,060	
6 その他		178,449		167,823	
貸倒引当金		60,325		52,328	
投資その他の資産合計		1,058,945	6.9	1,665,318	8.6
固定資産合計		6,146,313	39.9	8,429,298	43.7
資産合計		15,396,003	100.0	19,290,765	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	3,853,098		3,109,446	
2 買掛金	4,8	1,248,553		3,554,801	
3 短期借入金	1	900,000		890,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	1	1,036,100		1,206,800	
5 一年以内に償還する 社債				150,000	
6 未払金	8	28,214		226,906	
7 未払費用	4	327,848		321,684	
8 未払法人税等		323,523		107,693	
9 未払消費税等		66,546			
10 前受金		30,471		30,904	
11 預り金	4	84,721		80,527	
12 賞与引当金		210,503		206,007	
13 設備関係支払手形		173,009		221,242	
14 その他		17,038		11,978	
流動負債合計		8,299,629	53.9	10,117,993	52.4

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,775,000	
2 長期借入金	1	1,658,600		2,492,950	
3 役員退職慰労引当金		70,762		68,600	
4 預り保証金		679,180		684,518	
5 その他		99,806		84,673	
固定負債合計		3,508,349	22.8	5,105,742	26.5
負債合計		11,807,979	76.7	15,223,735	78.9
(資本の部)					
資本金	2	1,197,553	7.8	1,208,862	6.3
資本剰余金					
1 資本準備金	7	886,314		897,508	
資本剰余金合計		886,314	5.8	897,508	4.7
利益剰余金	7				
1 当期末処分利益		1,395,263		1,692,537	
利益剰余金合計		1,395,263	9.0	1,692,537	8.8
その他有価証券評価差額金	5	112,990	0.7	272,891	1.4
自己株式	3	4,096	0.0	4,769	0.0
資本合計		3,588,024	23.3	4,067,030	21.1
負債資本合計		15,396,003	100.0	19,290,765	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		16,894,270			20,157,445		
2 商品売上高		1,184,017			1,555,938		
3 賃貸収入		301,645	18,379,933	100.0	297,504	22,010,887	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		565,695			368,532		
2 当期製品製造原価	3	13,885,688			17,238,275		
合計		14,451,384			17,606,807		
3 製品期末たな卸高		368,532			473,250		
4 他勘定振替高	1	8,926			65,424		
5 製品売上原価		14,073,925			17,068,132		
6 商品売上原価		926,602			1,327,607		
7 賃貸原価		90,581	15,091,109	82.1	83,502	18,479,242	84.0
売上総利益			3,288,823	17.9		3,531,645	16.0
販売費及び一般管理費	2.3		2,470,478	13.4		2,796,376	12.7
営業利益			818,345	4.5		735,268	3.3
営業外収益							
1 受取利息		5,928			7,284		
2 受取配当金		5,442			5,038		
3 その他		24,497	35,868	0.2	31,172	43,495	0.2
営業外費用							
1 支払利息		70,164			69,455		
2 社債利息		16,524			24,452		
3 売上割引	4	1,823			1,717		
4 たな卸資産評価損		5,478			1,855		
5 社債発行費					21,000		
6 その他		21,879	115,870	0.7	3,107	121,589	0.6
経常利益			738,343	4.0		657,175	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,721			417		
2 貸倒引当金戻入額		22,786			8,051		
3 投資有価証券売却益		44,847	69,355	0.4	5	8,473	0.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,673,550	55.0	9,480,815	55.0
労務費		2,739,807	19.6	3,058,872	17.8
経費		3,546,069	25.4	4,691,500	27.2
当期総製造費用		13,959,427	100.0	17,231,189	100.0
期首仕掛品たな卸高		184,105		257,844	
合計		14,143,533		17,489,033	
期末仕掛品たな卸高		257,844		250,758	
当期製品製造原価		13,885,688		17,238,275	

脚注

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,102,392千円</p> <p>減価償却費 411,560</p> <p>動力光熱用水費 396,363</p>	<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,925,098千円</p> <p>減価償却費 505,763</p> <p>動力光熱用水費 477,555</p>
<p>注1 原価計算の方法</p> <p>金型は、個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>その他は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。</p>	<p>注1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第79期	第80期
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		786,062	625,084
減価償却費		498,689	593,177
賞与引当金の増加額(減少額)		69,955	4,496
貸倒引当金の増加額(減少額)		12,346	1,775
退職給付引当金の増加額(減少額)		30,673	-
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		20,300	2,162
受取利息及び受取配当金		11,370	12,323
支払利息		86,688	93,908
有形固定資産売却益		1,721	417
有形固定資産売却損		2,358	394
有形固定資産除却損		19,277	40,169
投資有価証券評価損		931	-
投資有価証券売却益		44,847	5
売上債権の減少額(増加額)		115,161	2,022,308
たな卸資産の減少額(増加額)		117,661	200,727
仕入債務の増加額(減少額)		483,526	1,562,596
未収入金の減少額(増加額)		5,766	51,074
未収消費税等の減少額(増加額)		-	108,122
未払消費税等の増加額(減少額)		4,452	-
前受金の減少額(増加額)		80,427	433
その他		5,821	21,376
小計		826,249	639,429
利息及び配当金の受取額		11,370	12,323
利息の支払額		83,980	95,119
法人税等の支払額		13,200	467,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		740,439	88,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,307,801	2,044,210
有形固定資産の売却による収入		6,192	890
無形固定資産の取得による支出		25,191	22,169
投資有価証券の取得による支出		863	1,018
投資有価証券の売却による収入		64,711	6
関係会社株式の取得による支出		-	274,770
子会社株式の取得による支出		-	110,000
貸付金の支払による支出		-	102,314
貸付金の回収による収入		6,693	2,600
その他投資にかかる支出		10,251	4,343
その他		3,186	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,263,325	2,548,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		300,000	10,000
長期借入れによる収入		800,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		1,089,500	1,194,950
社債の発行による収入		-	1,000,000
社債の償還による支出		-	75,000
株式の発行による収入		1,074,823	22,503
自己株式の取得による支出		1,977	673
配当金の支払額		38,772	49,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		444,573	1,892,342
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,332
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		78,312	568,439
現金及び現金同等物の期首残高		2,097,435	2,019,122
現金及び現金同等物の期末残高		2,019,122	1,450,683

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第79期 (平成17年6月29日)		第80期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,395,263		1,692,537
利益処分類					
配当金 (1株当たり3円)		50,627		50,979	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,100 (1,100)	63,727	12,600 (1,500)	63,579
次期繰越利益			1,331,535		1,628,958

重要な会計方針

区分	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券の時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブは、時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品は、総平均法による低価法、原材料は、移動平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～40年 機械及び装置 2年～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間に亘り均等償却しております。	社債発行費 従来3年間に亘り均等償却しておりましたが、当期より財務の健全性を図るため、発行時に一括償却する方法に変更いたしました。このため従来の方法に比べ営業外費用は14,000千円多く、また税引前当期純利益は同額少なくなっております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

区分	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度および適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴う年金資産の未移換額（移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円）は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成17年3月末の残高は、32,818千円であります。</p> <p>当社が吸収合併した三王技研工業株式会社の従業員に対する旧制度（確定給付型）の退職給付は、当期に退職給付引当金を取り崩して支払いました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金の支出に備えて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度および適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴う年金資産の未移換額（移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円）は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成18年3月末の残高は、15,130千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

区分	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,156,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,522</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">947,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,518,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065,900</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">十六銀行抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,361</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,500</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金567,500千円及び短期借入金500,000千円が二重に含まれております。</p>	工場財団抵当		建物	1,156,440千円	機械及び装置	3,537	土地	715,544	計	1,875,522	1 短期借入金	600,000千円	2 1年以内に返済する 長期借入金	947,300	3 長期借入金	1,518,600	計	3,065,900	十六銀行抵当		建物	632,425千円	土地	346,936	計	979,361	1 短期借入金	500,000千円	2 1年以内に返済する 長期借入金	200,400	3 長期借入金	367,100	計	1,067,500	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,090,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,961</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,976,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,661,750</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">十六銀行抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">626,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,446</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,250</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金849,250千円及び短期借入金500,000千円が二重に含まれております。</p>	工場財団抵当		建物	1,090,942千円	機械及び装置	3,474	土地	715,544	計	1,809,961	1 短期借入金	590,000千円	2 1年以内に返済する 長期借入金	1,094,800	3 長期借入金	1,976,950	計	3,661,750	十六銀行抵当		建物	626,510千円	土地	346,936	計	973,446	1 短期借入金	500,000千円	2 1年以内に返済する 長期借入金	255,100	3 長期借入金	594,150	計	1,349,250
工場財団抵当																																																																					
建物	1,156,440千円																																																																				
機械及び装置	3,537																																																																				
土地	715,544																																																																				
計	1,875,522																																																																				
1 短期借入金	600,000千円																																																																				
2 1年以内に返済する 長期借入金	947,300																																																																				
3 長期借入金	1,518,600																																																																				
計	3,065,900																																																																				
十六銀行抵当																																																																					
建物	632,425千円																																																																				
土地	346,936																																																																				
計	979,361																																																																				
1 短期借入金	500,000千円																																																																				
2 1年以内に返済する 長期借入金	200,400																																																																				
3 長期借入金	367,100																																																																				
計	1,067,500																																																																				
工場財団抵当																																																																					
建物	1,090,942千円																																																																				
機械及び装置	3,474																																																																				
土地	715,544																																																																				
計	1,809,961																																																																				
1 短期借入金	590,000千円																																																																				
2 1年以内に返済する 長期借入金	1,094,800																																																																				
3 長期借入金	1,976,950																																																																				
計	3,661,750																																																																				
十六銀行抵当																																																																					
建物	626,510千円																																																																				
土地	346,936																																																																				
計	973,446																																																																				
1 短期借入金	500,000千円																																																																				
2 1年以内に返済する 長期借入金	255,100																																																																				
3 長期借入金	594,150																																																																				
計	1,349,250																																																																				
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 40,000千株 発行済株式総数 普通株式 16,895千株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 40,000千株 発行済株式総数 普通株式 17,014千株</p>																																																																				
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 19,073株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 20,783株</p>																																																																				
<p>4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">192,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">157,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">438,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">17,774</td> </tr> </table>	受取手形	192,422千円	売掛金	157,754	未収入金	30,121	短期貸付金	702	支払手形	438,371	買掛金	164,926	未払費用	18,305	預り金	17,774	<p>4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">637,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">332,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">14,776</td> </tr> </table>	受取手形	248,152千円	売掛金	112,804	未収入金	2,138	短期貸付金	21,936	支払手形	637,228	買掛金	332,025	未払費用	39,133	預り金	14,776																																				
受取手形	192,422千円																																																																				
売掛金	157,754																																																																				
未収入金	30,121																																																																				
短期貸付金	702																																																																				
支払手形	438,371																																																																				
買掛金	164,926																																																																				
未払費用	18,305																																																																				
預り金	17,774																																																																				
受取手形	248,152千円																																																																				
売掛金	112,804																																																																				
未収入金	2,138																																																																				
短期貸付金	21,936																																																																				
支払手形	637,228																																																																				
買掛金	332,025																																																																				
未払費用	39,133																																																																				
預り金	14,776																																																																				
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる純資産の増加額 112,990千円</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる純資産の増加額 272,891千円</p>																																																																				
<p>6 偶発債務 購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成17年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は194,000千円であります。</p>	<p>6 偶発債務 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成18年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は147,440千円であります。</p>																																																																				

第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)						
<p>7 欠損てん補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="159 264 694 365"> <tr> <td>資本準備金取崩額</td> <td>945,169千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金取崩額</td> <td>165,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,110,169</u></td> </tr> </table>	資本準備金取崩額	945,169千円	利益準備金取崩額	165,000	<u>計</u>	<u>1,110,169</u>	<p>同左</p>
資本準備金取崩額	945,169千円						
利益準備金取崩額	165,000						
<u>計</u>	<u>1,110,169</u>						
	<p>8 支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。</p> <table data-bbox="798 448 1332 517"> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,975,085千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>88,999</td> </tr> </table>	買掛金	1,975,085千円	未払金	88,999		
買掛金	1,975,085千円						
未払金	88,999						

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6,343千円	機械及び装置	2,305	工具器具及び備品	259	その他	18	<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価戻入</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table>	たな卸資産評価戻入	1,557千円	機械及び装置	327	工具器具及び備品	66,578	その他	76										
たな卸資産評価損	6,343千円																										
機械及び装置	2,305																										
工具器具及び備品	259																										
その他	18																										
たな卸資産評価戻入	1,557千円																										
機械及び装置	327																										
工具器具及び備品	66,578																										
その他	76																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">677,422千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">689,781</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">345,927</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,724</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約43.2%であります。</p>	荷造運賃	677,422千円	給料手当・賞与	689,781	支払手数料	345,927	退職給付費用	19,402	減価償却費	20,724	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">938,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">686,717</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">321,558</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,890</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約46.7%であります。</p>	荷造運賃	938,025千円	給料手当・賞与	686,717	支払手数料	321,558	退職給付費用	20,878	減価償却費	22,890	賞与引当金繰入額	56,691	役員退職慰労引当金繰入額	14,900	貸倒引当金繰入額	2,504
荷造運賃	677,422千円																										
給料手当・賞与	689,781																										
支払手数料	345,927																										
退職給付費用	19,402																										
減価償却費	20,724																										
荷造運賃	938,025千円																										
給料手当・賞与	686,717																										
支払手数料	321,558																										
退職給付費用	20,878																										
減価償却費	22,890																										
賞与引当金繰入額	56,691																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,900																										
貸倒引当金繰入額	2,504																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,195千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,721</td></tr> </table>	一般管理費	8,195千円	当期製造費用	526	計	8,721	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">19,447千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,836</td></tr> </table>	一般管理費	19,447千円	当期製造費用	388	計	19,836														
一般管理費	8,195千円																										
当期製造費用	526																										
計	8,721																										
一般管理費	19,447千円																										
当期製造費用	388																										
計	19,836																										
<p>4 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。</p>	<p>4 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。</p>																										
<p>5 固定資産の売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,522千円	車輛運搬具	199	計	1,721	<p>5 固定資産の売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td></tr> </table>	機械及び装置	133千円	車輛運搬具	283	計	417														
工具器具及び備品	1,522千円																										
車輛運搬具	199																										
計	1,721																										
機械及び装置	133千円																										
車輛運搬具	283																										
計	417																										
<p>6 固定資産の除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,823千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,886</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,277</td></tr> </table>	建物	10,823千円	構築物	29	機械及び装置	3,426	車輛運搬具	1,111	工具器具及び備品	3,886	計	19,277	<p>6 固定資産の除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,310</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,169</td></tr> </table>	建物	3,751千円	構築物	4,220	機械及び装置	27,310	車輛運搬具	861	工具器具及び備品	4,025	計	40,169		
建物	10,823千円																										
構築物	29																										
機械及び装置	3,426																										
車輛運搬具	1,111																										
工具器具及び備品	3,886																										
計	19,277																										
建物	3,751千円																										
構築物	4,220																										
機械及び装置	27,310																										
車輛運搬具	861																										
工具器具及び備品	4,025																										
計	40,169																										
<p>7 固定資産の売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,283千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td></tr> </table>	機械及び装置	2,283千円	車輛運搬具	75	計	2,358	<p>7 固定資産の売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">394千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	394千円																		
機械及び装置	2,283千円																										
車輛運搬具	75																										
計	2,358																										
車輛運搬具	394千円																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,024,212千円</td></tr> <tr><td>預入金額が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019,122</td></tr> </table>	現金及び預金	2,024,212千円	預入金額が3ヶ月を超える定期預金	5,090	現金及び現金同等物	2,019,122	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,455,773千円</td></tr> <tr><td>預入金額が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,683</td></tr> </table>	現金及び預金	1,455,773千円	預入金額が3ヶ月を超える定期預金	5,090	現金及び現金同等物	1,450,683
現金及び預金	2,024,212千円												
預入金額が3ヶ月を超える定期預金	5,090												
現金及び現金同等物	2,019,122												
現金及び預金	1,455,773千円												
預入金額が3ヶ月を超える定期預金	5,090												
現金及び現金同等物	1,450,683												

(リース取引関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	499,419	219,687	279,732	機械及び 装置	475,630	218,406	257,223
工具器具及 び備品	16,031	3,948	12,082	工具器具及 び備品	16,031	7,866	8,165
ソフト ウェア	21,264	4,897	16,367	ソフト ウェア	21,264	9,765	11,499
合計	536,715	228,533	308,182	合計	512,926	236,038	276,888
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			77,321千円				77,886千円
			237,381				205,847
			合計 314,703				合計 283,733
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			87,607千円				89,367千円
			80,524				82,477
			8,322				7,035
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			- 千円				6,480千円
			-				17,820
			合計 -				合計 24,300

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,547	219,032	130,485
	(2) 債券			
	(3) その他	260	382	122
	小計	88,807	219,414	130,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,211	50,594	17,617
	(2) 債券	11,760	11,760	
	(3) その他			
	小計	79,971	62,354	17,617
合計		168,779	281,769	112,990

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計
64,711	44,847

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	187,714
満期保有目的の債券	
割引金融債	50,024
劣後債	101,436
子会社株式	
非上場株式	200,000

当事業年度において、有価証券について931千円(その他有価証券で時価のある株式931千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
その他	50,024	113,196

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,554	369,720	280,166
	(2) 債券			
	(3) その他	260	560	300
	小計	89,815	370,281	280,466
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,211	60,636	7,575
	(2) 債券	11,760	11,760	
	(3) その他			
	小計	79,971	72,396	7,575
合計		169,786	442,678	272,891

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計
6	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	462,484
満期保有目的の債券	
割引金融債	50,035
劣後債	101,050
子会社株式	
非上場株式	310,000

当事業年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
その他	50,035	112,810

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第79期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第80期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の支払利息が変動するリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う損失は予想しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、その種類及び取引限度額を事前に管掌役員と経理部長の承認を受けて行っております。取引状況は随時管掌役員に報告されております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引の取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>会社の採用する退職給付制度</p> <p>当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度および適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>本移行に伴う年金資産の未移換額（移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円）は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成17年3月末の残高は、32,818千円でありませす。</p> <p>当社が吸収合併した三王技研工業株式会社の従業員に対する旧制度（確定給付型）の退職給付は、当期に退職給付引当金を取り崩して支払いました。</p>	<p>会社の採用する退職給付制度</p> <p>当社は、平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度および適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>本移行に伴う年金資産の未移換額（移行時の自己都合要支給額のうち個人年金口座へ移行した額を控除した額で、移行時は80,240千円）は、制度移行後4年間で個人口座に支払われる予定であり、平成18年3月末の残高は、15,130千円でありませす。</p>

(税効果会計関係)

第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	13,749千円		14,426千円
	未払事業税		未払事業税
	28,079		10,091
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	85,654		83,831
	未払費用否認額		未払費用否認額
	37,951		35,586
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	83,575		117,358
	固定資産評価損		固定資産評価損
	131,729		131,741
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	21,115		12,716
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	25,332		17,653
	その他		役員退職慰労引当金否認額
	59,134		27,915
	繰延税金資産小計		その他
	486,318		46,732
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	247,973		498,052
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	238,345		290,431
			繰延税金資産合計
			207,620
	繰延税金負債		繰延税金負債
			-
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	238,345		207,620
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9		1.9
	住民税均等割		住民税均等割
	1.5		1.8
	繰延税金資産の評価性引当額		IT投資減税等税額控除
	5.3		1.7
	過年度未計上期首繰延税金資産		その他
	28.1		0.5
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.1		42.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	8.6%		

(持分法損益等)

第79期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第80期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480,000	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接37.0%	兼任 3人 出向 2人	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	745,988	受取手形	18,000
								商品及び材料購入		売掛金	118,015
								工場における電力の購入	712,555	未収入金	30,121
								不動産賃借		支払手形	284,533
									88,716	買掛金	66,481
									45,549	未払費用	18,305
	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492,590	総合商社	(被所有) 直接20.6% 間接 - %	-	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	合成樹脂成形品の販売	512,093	受取手形	174,422
								商品及び材料購入		売掛金	39,739
									336,882	支払手形	153,837
										買掛金	98,444

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 当社の法人主要株主（三甲リース株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480,000	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接 34.6%	兼任1人	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	454,447	受取手形	0
										売掛金	69,288
								商品及び材料購入	656,847	未収入金	0
								工場における電力の購入	113,508	支払手形	226,459
								不動産賃借	10,525	買掛金	108,370
								固定資産購入	1,067,216	未払費用	39,133
	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766,378	総合商社	(被所有) 直接 20.4% 間接 - %	-	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	合成樹脂成形品の販売	636,978	受取手形	248,152
										売掛金	37,797
								商品及び材料購入	918,699	支払手形	410,769
										買掛金	158,930

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 当社の法人主要株主(三甲リース株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(1株当たり情報)

	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	211円84銭	238円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円74銭	20円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円43銭	20円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	718,520	361,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,100	12,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,100)	(12,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,420	348,402
期中平均株式数(千株)	15,767	16,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	70
(うち新株予約権)	(110)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 150個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 146個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月30日付で第一化研株式会社の発行済株式総数を取得し、子会社といたしました。生産体制、業務の効率化に重点をおく必要性が高いと判断したため、平成18年2月20日開催の当社取締役会における合併契約の決議に基づき、平成18年4月1日に簡易合併の手続きにより合併いたしました。

第一化研株式会社は当社に吸収合併されたことにより平成18年4月1日付で解散しました。

当社は、第一化研株式会社の株式を全て所有しているため、合併による新株式の発行および資本の増加はありません。

合併に際し第一化研株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

引き継いだ資産および負債の主要な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	134,549	流動負債	319,273
固定資産	646,203		
有形固定資産	643,853		
無形固定資産	1,191		
投資その他の資産	1,159		
		負債合計	319,273
資産合計	780,753	差引正味財産	461,479

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200.54	260,702
PT Summitprast	29,750,000	60,407
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.05	43,290
東京電力株式会社	5,872	17,234
株式会社十六銀行	20,000	15,920
麒麟麦酒株式会社	5,250	8,410
サッポロビール株式会社	10,300	6,344
株式会社三菱ケミカルホールディング	5,500	3,993
沖電気工業株式会社	8,879	3,338
エバタ株式会社	14,827	4,522
その他(9銘柄)	8,222	6,194
計	29,829,075	430,357

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引みずほ銀行債券	29,640	29,625
割引商工債券	20,400	20,409
三井住友銀行劣後債	100,000	101,050
小計	150,040	151,085
その他有価証券		
利付みずほ銀行債券	11,760	11,760
計	161,800	162,845

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コスモ証券インデックス225	100	560
計	100	560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,827,776	1,178,778	16,347	4,990,207	2,046,010	167,250	2,944,197
構築物	446,099	55,524	7,772	493,850	349,940	20,642	143,909
機械及び装置	4,588,130	474,546	229,155	4,833,520	3,772,118	269,018	1,061,402
車両及び運搬具	121,898	20,163	26,044	116,017	85,543	11,600	30,474
工具器具及び備品	1,485,246	248,655	85,992	1,647,909	1,330,301	103,982	317,608
土地	1,894,814	194,458	-	2,089,273	-	-	2,089,273
建設仮勘定	1,014	528,060	419,446	109,627	-	-	109,627
有形固定資産計	12,364,979	2,700,187	784,759	14,280,407	7,583,913	572,494	6,696,493
無形固定資産							
ソフトウェア	86,808	32,564	-	119,373	59,686	20,009	59,686
その他	10,553	-	1,143	9,410	1,610	209	7,799
無形固定資産計	97,362	32,564	1,143	128,783	61,297	20,218	67,486
長期前払費用	9,344	-	7,311	2,034	-	464	1,569

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場	塗装設備関連	30,404 千円
	三重工場	工場棟関連	1,041,580
	三重工場	塗装設備関連	73,535
構築物	三重工場	工場棟関連	55,031
機械及び装置	福島工場	成形設備	44,730
	福島工場	塗装設備	15,308
	埼玉工場	成形設備	31,579
	埼玉工場	塗装設備	28,160
	三重工場	成形設備	199,544
	三重工場	塗装設備	109,642
工具器具及び備品	全社	金型	187,025
土地	福島工場	寮用地	22,658
	群馬営業所	工場用地	171,800
ソフトウェア	全社	生産計画システム	8,960
	全社	会計システム	6,936
	金型	工程管理システム	7,810
	技術	設計システム	4,304

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び設備	埼玉工場	塗装設備	13,663 千円
--------	------	------	-----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成14.11.15	1,000,000	1,000,000	0.58	無担保社債	平成19.11.15
第二回無担保社債	平成17.7.29		925,000 (150,000)	0.76	無担保社債	平成24.7.31
合計		1,000,000	1,925,000 (150,000)			

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 社債の決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第一回 無担保社債		1,000,000			
第二回 無担保社債	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	890,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,036,100	1,206,800	1.47	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,658,600	2,492,950	1.50	
その他の有利子負債				
合計	3,594,700	4,589,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	921,000	604,600	464,600	249,600

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,197,553	11,309	-	1,208,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1・2 (株)	(16,895,000)	(119,000)	(-)	(17,014,000)
	普通株式 (千円)	1,197,553	11,309	-	1,208,862
	計 (株)	(16,895,000)	(119,000)	(-)	(17,014,000)
	計 (千円)	1,197,553	11,309	-	1,208,862
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円) (注)2	886,314	11,194	-	897,508
	計 (千円)	886,314	11,194	-	897,508

(注) 1 当期末における自己株式は、20,783株であります。

2 (1) 第1回新株予約権の行使による増加

発行株式数 普通株式	115,000株
1株当たり発行価格	181円
1株当たり資本組入額	91円

(2) 第2回新株予約権の行使による増加

発行株式数 普通株式	4,000株
1株当たり発行価格	422円
1株当たり資本組入額	211円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,741	9,729	-	16,004	62,465
賞与引当金	210,503	206,007	210,503	-	206,007
役員退職給付引当金	70,762	14,900	17,062	-	68,600
修繕引当金	9,000	6,000	-	-	15,000

(注) 1 修繕引当金は相模原賃貸建物の修繕支出に充てるため、支出見込額に基づき計上しております。

(注) 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による目的外取崩7,224千円及び回収による目的外取崩8,780千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,096
預金	
当座預金	1,432,847
普通預金	1,382
定期預金	5,090
別段預金	3,544
その他	9,812
小計	1,452,676
合計	1,455,773

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	248,152
しげる工業(株)	148,283
サミー(株)	122,015
松下プラズマディスプレイ(株)	90,000
紀州造林(株)	63,825
その他	851,981
合計	1,524,257

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	415,798
5月	427,270
6月	285,881
7月	374,024
8月以降	21,282
合計	1,524,257

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	4,415,513
富士重工業(株)	179,999
福島キヤノン(株)	159,959
東洋電装(株)	109,682
富士システムバック(株)	97,251
その他	1,533,511
合計	6,495,917

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,498,881	23,207,970	21,210,934	6,495,917	76.6	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
テレビ・ビデオ部品	110,210
自動車部品	16,320
電算機部品	34,989
精密部品	19,204
大型容器	66,065
金型	28,107
その他	198,353
合計	473,250

(ホ)原材料

品目	金額(千円)
スチロール樹脂	9,119
ポリプロピレン樹脂	148,870
ポリエチレン樹脂	31,201
ABS樹脂	42,303
部品	139,148
その他	39,682
合計	410,326

(へ)仕掛品

品目	金額(千円)
テレビ・ビデオ部品	97,794
自動車部品	6,027
電算機部品	7,814
精密部品	1,561
大型容器	50,322
金型	50,345
その他	36,893
合計	250,758

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	410,769
(株)エス・ジー・ケイ	234,773
三甲(株)	226,459
(株)東芝	167,701
ジーイーポリマーランドジャパン(株)	142,238
その他	1,927,506
合計	3,109,446

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,495,594
5月	723,228
6月	421,969
7月	326,868
8月以降	141,784
合計	3,109,446

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エス・ジー・ケイ	381,430
双葉金属工業(株)	335,991
三井物産(株)	158,930
高良商事(株)	148,023
三井物産プラスチック(株)	122,662
その他	2,407,762
合計	3,554,801

(八)設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)親和	62,457
山梨宝栄工業(株)	23,430
(株)スター精機	15,618
旭サナック(株)	14,385
(有)渡辺金型製作所	10,710
その他	94,642
合計	221,242

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	33,365
5月	61,760
6月	39,860
7月	84,923
8月以降	1,333
合計	221,242

(二)預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニリピング	683,915
その他	603
合計	684,518

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tensho-plstic.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの

平成17年9月9日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの

平成18年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青木雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川哲雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

天昇電気工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青木雄二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高瀬靖史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に子会社である第一化研株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。